

【論考】米政治文化とトランプ政権

秋田勝 2020.3

2017年1月にアメリカ第45代大統領にドナルド・トランプが就任してから約3年がたった。2020年には二期目の大統領選挙となる。トランプ政権とはどういう政権なのかということについて、試論的に提案する。

(1) 介入主義と孤立主義

アメリカ帝国主義の二つの政治潮流

アメリカ帝国主義は、20世紀初頭以来、独特な巨大覇権国としての存在感を示しているが、百数十年前の政治的立ち居振る舞いは、現在と相当違っていた。巨大な国内市場をもち、周辺の中南米諸国を自らの勢力圏として確保していくベクトルから、ヨーロッパの政治にはほとんど介入していなかった。第1次大戦の参戦もイギリス帝国主義の巧みな戦略のなせる技であったし、アメリカ大統領のウッドロー・ウィルソンが第1次大戦に参戦するのも本当に無理やりのようなやり方であった。それは第2次大戦のフランクリン・ルーズベルトにも言える。1941年12月の日本軍による真珠湾攻撃直前までは、大きく戦争忌避の空気が全米を覆っていたという。

もともとアメリカの政治文化には、「国際的介入主義(policy of engagement)」と「孤立主義(Isolationism)」の二つの大きな流れがあり、共和党・民主党にかかわらず、アメリカの政治文化は、この二つの流れがせめぎ合う中であつた。今日においても同様。ただし第2次世界大戦の勝利で名実ともに世界の覇権国となったアメリカは、イギリスの巧みな情報・諜報(ちょうほう)戦略のあと押しも受けて、「国際的な介入主義」を主たる路線にとり続けてきた。その覇権戦略に基づいてイギリスと共に冷戦体制を作り上げてきた。「鉄のカーテン」演説以後は、ソ連と中国共産党を封じ込め政策で世界経済から締め出してきた。

アメリカ政治の一方の流れとしてあつた国際的な孤立主義は100年近くにわたって雌伏していたが、もともとアメリカの政治文化として大きく太い流れがあるもの。単なる繰り返しとは言えないが、この孤立主義の「21世紀的な現れ」がトランプの登場として見ることが出来る。

「アメリカ・ファースト」というのは、そうした孤立主義の政治的な表現。アメリカの建国時におけるワシントン大統領から19世紀半ばまでの外交政策としての孤立主義を明らか

に意識している。トランプのもつ個人的特性の特異さを強調することによって、アメリカ政治の底流に流れる孤立主義的な政治文化を無視することはできない。また一方でアメリカ帝国主義はあくまでもアメリカ帝国主義であって、トランプ的変容はたいしたことではないと無視することもできない。

アメリカの支配層の大多数は、約 100 年にわたる国際介入主義の下にあったとはいえ、トランプ的な孤立主義を支持する層が莫大（ばくだい）に存在することもたしか。アメリカ中西部の旧工業地帯（ラスト・ベルト）の白人労働者層や地方の疲弊した街々でトランプ支持の声があがったことの原因も、トランプのポピュリズム的な言質だけを理由にあげるのは誤解をまねく。アメリカの根深い政治文化としてとらえた時に、その歴史的な意味合いも見えてくる。

そもそもアメリカの国際的な介入主義は、第 2 次世界大戦後の世界の覇権が、イギリス帝国主義からアメリカ帝国主義に移ったことによるもの。長年にわたってイギリス支配階級による熟練した国際政治の統制技術を、アメリカはとてども下手くそな形で引き継いでいる。イギリス帝国主義は、世界的な植民地大国として約 300 年間にわたる国際政治で鍛えられてきた。アラブ世界での三枚舌外交はよく知られているが、インドなどでの分割統治、現地人による統治などを「巧み」にこらしてきた。いわゆる植民地経営会社にすぎない東インド会社自体が軍隊をもち、兵器商人をうまく使い、インドを植民地支配していた。またジャーディン・マセソン商会のように日本の明治維新时期に多大な影響力を持った東アジアの植民地経営会社があった。こうしたやり方を、イギリスは長年にわたって実行してきたし、それは今も続いている。

しかしアメリカの場合は、イギリスのそうした覇権国としての経験を引き継ぎながらも、ある種の理想主義と孤立主義の政治文化が邪魔をして、すべての戦争を自分たちのイニシアチブでハチャメチャに一直線に実行するスタイルを続けてきた。最近 20 年間の中東におけるアメリカ軍のふるまいは、本当に底の浅いシナリオが多すぎる。しかしそのために何十万人ものアラブの人民が犠牲になってきた。ベトナム戦争もそうだ。本当に許しがたいことだ。

アメリカ帝国主義が孤立主義へ回帰せざるをえない世界情勢

世界経済の基盤的統計を見ると、もはやアメリカが単独の覇権をもつことは、非常に困難になってきていることは誰の目からもわかる。

2018年の世界統計をみると名目国内総生産（GDP）で並べると下記のようなになる。

世界の主要国の名目GDP

アメリカ	20.6
中国	13.4
日本	5.0
ドイツ	4.0
イギリス	2.8
フランス	2.8
インド	2.7
ロシア	1.7

単位：兆ドル

(ニッセイ基礎研究所 レポートより

世界の主要国の購買力平価名目GDP

アメリカ	20.6
中国	25.3
日本	5.6
ドイツ	4.3
イギリス	3.0
フランス	3.0
インド	10.5
ロシア	4.2

単位：兆ドル

IMF 2018年統計にもとづく)

中国の経済規模が世界第2位になったことは知られているが、実は購買力平価で見ると、すでにアメリカを抜き、中国の経済規模は世界第1位になっている。もはや第2次大戦直後の世界経済の約半分をアメリカ経済がしめていたような時代は遠い過去になっている。

もはや経済規模からしても、購買力平価だけからすると中国、インド、ロシアの3カ国の総和でアメリカの2倍をしめる経済規模になっている。

すでにアメリカの世界経済におけるシェアは相当程度に低下している。たしかに単純な比較はできないが、もはやアメリカ帝国主義が70年間続けてきた国際的な介入主義を継続できるかどうかは厳しい現実が突きつけられている。こうした歴史的な基盤の変化が、ランプを生み出し、現在の国際政治の動力になっている。

孤立主義の本音

トランプは、本音ではシリアからの米軍の撤兵を実行したいと心から思っているだろうし、さらに言えば現実問題として在韓米軍も在日米軍も同様に思っているようだ。それは大統領選挙の頃からのツイッターでの表明でもよく出てきた。「なぜアメリカの軍隊を全世界に派遣する必要があるのか？」ということを実際に疑っていることはまちがいない。それはいわゆる平和主義とも全く違う意識だ。要するに「アメリカが世界の政治に介入する必要があるのか？」という素朴な政治意識である。それでも現在は貿易などを通して世界がつながっている。それに対しては2国間交渉で解決すべきだという非常に単純かつ簡明な視点がトランプにはある。

しかしアメリカの大統領だからと言って、70年にわたって支配中枢に君臨してきた国際

的な介入主義をつかさどってきた政治家・軍人・官僚たち・軍需産業（いわゆる軍産複合体）を無視できないし、彼らの言い分ともトランプは当面は共存しないといけない。だから政権発足直後の重要閣僚のほとんどは軍人出身者ばかりだった。しかしトランプの孤立主義と軍人出身閣僚との共存はさすがにむずかしく、絶えず任用と更迭をくりかえしてきた。しかしこの繰り返しの中で、アメリカ支配層の底流に潜む孤立主義的な政治潮流が、以前とは比較にならない形で、この3年間で頭をもたげてきている。そして現在のトランプ政権の基盤を作り上げてきている。この事実を決して軽く見るべきではない。トランプは極めてしたたか。

(2) 国内矛盾が高まるアメリカ

トランプ政権の中東政策

中東情勢について言えば、トランプの方針は、全体としての米軍の撤収であるように見える。それは大統領選の頃から一貫している考え方ようだ。現在の中東についての混乱は、あの2001年の9・11以来、アメリカの軍産複合体が作り出したものだ。この中東の現状を、トランプは一言で言えば、下手な関わりを続けながら、最終的には放り投げようとしている。それもアメリカ支配層内部における「意思一致」もおこなわないままにである。結論的には、ロシアと中国に任せようと考えているのではないか。

2003年にイラク戦争を開始したアメリカの軍産複合体は、歴史的には1980年代からアルカイダを育てつづけ、そしてイラク戦争突入で中東に大混乱をもたらし、そしてこの10年ではIslamic State (IS)を隠然と「育て」て、戦争状態を「マッチポンプ」のように繰り返してきた。中東を混乱させるためだけに、時にはクルド人勢力を利用し、時には見放してきた。こうした軍産複合体による介入主義は、時にイデオロギー的にはリベラル的人権主義を身にまとうので一層根が深い問題を残し、世界を幻惑させてきた。

アメリカのアジア政策も同様

また東アジア情勢でも同様である。朝鮮半島における南北分断問題をどうするかについて、トランプはまちががなく自分で解決しようとはしていない。外交的成果を求めているようにも思えない。緩和と危機をもてあそびながら、最終的にはロシアと中国に朝鮮半島問題を引き受けさせるという戦術を、時間をかけて進めている。一言で言えば、「東アジアのことは東アジアで決めろ」ということである。しかし在韓米軍と在日米軍は巨大な存在であり、巨大な利権である。アメリカ軍にとってもそう簡単には撤収できない。関係者が多すぎる。

だからこそ金正恩との「仲良し」と「仲たがい」を繰り返しながら、同時にアメリカと中国との対立を演じ、中国とロシアが出てくる舞台を整えてきているのである。中国とロシアが動かない限り、トランプは朝鮮との関係改善を責任もっておこなうことはしないだろう。中国をひきだすためにだけ、金正恩と仲良くしたり、仲たがいしたりというポーズをみせるだろう。

現在のトランプ政権の中国敵視政策も、アメリカ的孤立主義の表現である。アメリカ支配層の総意として、現在の中国の政治的・経済的・軍事的力の現実を見て、アジアの地域覇権国として承認せざるをえないし、今後も巨大な貿易取引の相手になることは誰もがわかっている。ところが、戦後70年のアメリカの覇権に慣れすぎたがために、当の中国にも周辺国にもその自覚が乏しい。アメリカが世界の秩序の番人として存在してほしいという政権ばかりだ（特に日本政府は著しい）。

今、眼前で展開している日韓対立もよく見ると、対アメリカ、対中国をめぐる駆け引きがその基底にある。その基盤の上で、安倍政権も文在寅政権もボールを投げ合っている。文政権は少なくとも朝鮮半島の統一を意識し、対米関係でも独自の立場で東アジアの中長期的な安全保障体制を考えているが、安倍政権は対米従属のままであり、その戦略もない。

来年には習近平を国賓として訪日させる安倍政権は、一方でトランプにしっかりと従属している。日本はアメリカが中国との貿易戦争の雄たけびを上げるたびに、日本と中国との関係の修復と接近に力を入れる関係にはいつている。トランプとしては、そういう回り道をして自分の信念であるアメリカ的孤立主義＝「アメリカ・フォースト」を貫いているのである。どこにも矛盾はない。

トランプ政権の今後

ところで長年にわたってアメリカの政治支配中枢であった金融資本と軍需産業＝軍産複合体は、これまでの国際介入主義を否定し、トランプの孤立主義的回帰に従うのかという問題がある。それについては、今のところ、たしかに予断を許さないだろう。トランプが暗殺される可能性は、いまだにゼロではない。しかし大切なことはアメリカの支配階級の中に根強く存在してきた政治文化＝孤立主義を体現するトランプであることは、自らの政治生命を守ることになっている。

本質的な結論は、アメリカの労働者階級と多くのアメリカの民衆（有色人種を含めた総体）はどう考えるかということだ。アメリカの人口構成は、1980年代に白人2億人、その他の有色人種5000万人というくらいの比率だったが、現在は2億人の白人に対して有色人種が1億6000万人くらいになっている。アメリカは、歴史的に安価な労働力を移民として受け入れてきたが、これこそ「隠された奴隷制」の典型。国内矛盾の高まりはアメリカの民衆の中に多くの分岐を生み出しながら、国内矛盾を高めていこう。今でも、アメリカの国内矛盾の大きさは目を覆うばかりだ。そうすると、ますます世界大的な軍事展開は不

可能化していくのではないか。

一方でアメリカ生まれのグローバルな金融資本は、これからも全世界中をどこへでも無政府的に動き回るであろう。インターネットの技術を利用した資本主義の延命策は日々日々造られている。G A F Aと呼ばれる新しい通信インフラ産業は、単に巨大なマーケットを支配するにとどまらず、人々の個人情報に巨大な量のデータで保有し、それを日々活用している。この産業の今後の動向は大きく世界を変えていくだろう。しかしそれがどういう方向に変化していくかは、まだ不明である。

この論の目的はトランプの擁護を目的とはしていない。そうではなくて、トランプがアメリカの歴史的な政治潮流の一典型として、この21世紀初頭にアメリカ大統領として登場している意味をしっかりと見る必要があることを述べたいためである。

「自由」と「民主主義」の国＝アメリカは、もっとも遅くまで奴隷制を護持していた国であることを忘れてはならない。国際的な介入主義は、二つの世界大戦をへて、世界中の生産力が破壊された直後に、世界の鉱工業生産の大部分をアメリカが占めていた時代に始まったものだ。しかし今やそうした時代は過去のものになった。

アメリカの孤立主義の政治文化は、17～18世紀以来、白人入植者によるアメリカ原住民の生活基盤をねこそぎ侵略し、奴隷制度を長い期間にわたって維持してきた歴史とも重なっている。その国内植民地を拡大してきた300年前から、アメリカ支配層の原理的イデオロギーでもある。こうした現実を前にして、私たちは21世紀の世界を俯瞰（ふかん）する必要があるのではないか。しかしトランプの時代だからこそ、困難はあっても、社会変革の大きな可能性が私たちの眼前にはある。（おわり）